7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Suzuki, Director of akita office of River and National Highway. Tohoku Regional Delopment Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Electricity to use in the Akita Office of River and National Highway Tohoku Regional Development Bureau, contract 1,165kW and the estimated electricity for the year is 3,420,651kWh
⑷　Fulfillment period : From 1 November, 2013 through 31 October, 2014
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “manufacturing of products” or “selling of products” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have resistered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
⑥　Acquire the electronic certificate in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑦　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state
⑺　Time-limit for tender of certificates : 16 : 00　28 August, 2013
⑻　Time-limit for bid : 16 : 00　19 September, 2013
⑼　Contact point for the notice : Humitoshi Tsuji Contract Section, Accounting Division, Akita Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, 10—29 1chome, sannou, akita-shi, akita-ken 010—0951 Japan. TEL 018—864—2283 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年7月22日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　森北　佳昭
◎調達機関番号　20　◎所在地番号　11
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量　H25多重無線装置１式ほか製造（日光砂防）（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期間　契約の翌日から平成26年３月28日まで
⑸　納入場所　栃木県日光市萩垣面2390　日光砂防事務所ほか１箇所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」で、Ａ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑶　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　平成20年度以降に、完成・引渡しが完了した当該製造物品又はこれと同等の類似品に係わる納入実績があることを証明した者であること。
⑻　当該製造物品に関し迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
⑼　当該製造物品の製作仕様書が特記仕様書及び特記仕様書において指定した機器仕様書で示す要求要件を満足すること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
http://www.e-bisc.go.jp/
〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　三浦　　孝　電話048—601—3151内線2537
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、10時00分から17時00分まで。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限　平成25年９月２日13時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限　平成25年９月25日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成25年９月26日11時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　当該製造物品の仕様に関する資料は、契約担当官等において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該製造物品の仕様に関する資料に係る入札書のみを落札対象とする。